

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスト・メディア
【英訳名】	Advanced Media, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木 清幸
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番4号
【電話番号】	03-5958-1031（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 立松 克己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	823,118	789,856	1,512,527
経常損失(千円)	254,601	318,228	17,571
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	232,490	1,689,546	5,697
四半期包括利益又は包括利益(千円)	253,343	1,899,552	33,297
純資産額(千円)	1,780,462	3,900,061	2,000,509
総資産額(千円)	1,994,384	4,196,225	2,292,055
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	1,523.51	11,071.59	37.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.2	92.9	87.2

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額(円)	568.97	835.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第14期及び第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。
5. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(音声事業)

第2四半期連結会計期間において持分法適用関連会社Multimodal Technologies, Inc.(米国)の全株式を譲渡し、当社グループより除外いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### 音声認識技術について

##### D. Multimodal Technologies, LLC (MTL社) について

当社の音声認識技術のプログラムの一部は、MTL社が開発した技術を使用しております。同社とは良好な技術支援関係を構築しております。同社とは、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができる契約を締結しており、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発を行っております。また、MTL社と当社は、全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）できる契約を締結しております。一連の契約により、当社が音声認識技術のプログラムに、MTL社の開発した技術を使用する権利は保護されており、MTL社との関係も良好を保っております。しかしながら今後、何らかの理由によりMTL社との協力関係に支障をきたした場合、現在受けている同社からの技術的な支援を得られなくなる可能性はあり、その場合当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年8月に持分法適用会社であったMultimodal Technologies, Inc. について、所有株式の全てを譲渡したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「子会社、関連会社について A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社) について」は消滅しております。(Multimodal Technologies, Inc. は譲渡後、Multimodal Technologies, LLCに名称変更)

#### 為替リスク

当社グループは、資産の一部を外貨預金、外貨建債券等で保有しており、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

#### 株式売却の制限

当社グループは、持分法適用会社の譲渡対価の一部を売却先の株式（米国、NASDAQ 上場）で受領いたしました。当該株式については一定期間、売却を制限するロックアップ条項が付されており、その間に当該株価が著しく下落した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、重要な技術受入契約等の締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく平成24年3月期（第15期）から平成26年3月期（第17期）の第2次中期経営計画を策定いたしました。当連結会計年度は、第2次中期経営計画のフェーズ1として、第1次中期経営計画で確立したコアドメインを、商品力強化により拡大するとともに新機軸サービス事業へ本格的に取り組んでまいります。

そのような中、売上高に関しましては、金融・製造分野において前年同四半期を上回る実績で推移したものの、当初見込んでいた受託開発案件の獲得が進まないこと等により計画には至りませんでした。また、モバイル分野および医療分野において前年同四半期の売上を牽引した大型案件を補うまでには至らず、全体での売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

損益に関しましては、粗利益率の改善と販売費及び一般管理費の低減に継続的に取り組み、当初計画以上の水準を達成いたしました。また、平成23年8月18日付で、当社持分法適用関連会社であったMultimodal Technologies, Inc.（米国）の当社保有株式全てを、MedQuist Holdings, Inc.（現 MModal Inc. MODL:NASDAQ、米国）に譲渡いたしました（対価の一部としてMODL株式1,204,800株所有しております）。同社を当社グループから除外したため、営業外収益の持分法による投資利益が前年同四半期より減少したものの、関係会社株式売却益2,008百万円を特別利益に計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は789百万円（前年同四半期は売上高823百万円）、営業損失は341百万円（前年同四半期は営業損失322百万円）、経常損失は318百万円（前年同四半期は経常損失254百万円）、四半期純利益は1,689百万円（前年同四半期は四半期純損失232百万円）となりました。

音声事業のうち各分野別の状況は、以下のとおりであります。

##### 金融・製造分野

金融・製造分野においては、前年同四半期を上回る実績で推移したものの、当初見込んでいた受託開発案件の獲得が進まないこと等により計画には至りませんでした。

##### モバイル・教育・エンターテインメント分野

モバイル分野においては、iPhoneアプリケーション「音声認識メール クラウド」が、App Storeのトップ有料アプリケーションカテゴリーにてランキング第1位を獲得（平成23年12月3日～6日）いたしました。また、医療・金融・保険など幅広い業務で対応が可能なモバイル向けクラウド型音声認識サービス「音声認識ブラウザ for iOS/Android」の販売を開始いたしました。

教育分野においては、当連結会計年度より販売を開始した高校向けの学習に特化した日本人学習者向け英語発音矯正ソフト「AmiVoice<sup>®</sup> CALL -pronunciation-高校版」を、都立高校11校に納入いたしました。

また、2010年7月に発売したコンシューマー向け製品である、パソコンの文字入力を音声入力できるソフト「AmiVoice<sup>®</sup> SP」が累計販売本数1万本を達成いたしました。

##### 医療分野

医療分野においては、新音響モデル対応により認識率を向上させた「AmiVoice<sup>®</sup> Ex7」シリーズの販売を開始し、調剤薬局向け音声認識薬歴作成支援システムの販売が好調に推移し、全体としては、ほぼ計画通りに推移いたしました。

##### 議事録分野

議事録分野においては、主力販売パートナーとの連携を強化するとともに、地方自治体の実績をもとに民間企業への提案を推進いたしました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、150百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	358,000
計	358,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	152,602	152,602	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	152,602	152,602	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	152,602	-	4,585,097	-	3,051,797

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 152,602	152,602	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	152,602	-	-
総株主の議決権	-	152,602	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,658	1,230,451
受取手形及び売掛金	635,513	141,366
商品及び製品	22,874	21,474
仕掛品	9,106	11,527
原材料及び貯蔵品	4	321
未収入金	-	364,342
その他	18,777	61,270
貸倒引当金	4,628	5,076
流動資産合計	1,859,306	1,825,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,699	67,979
減価償却累計額	28,596	33,521
建物(純額)	39,102	34,457
その他	89,829	90,465
減価償却累計額	69,297	76,893
その他(純額)	20,532	13,571
有形固定資産合計	59,635	48,029
無形固定資産		
ソフトウェア	43,559	22,493
リース資産	2,160	540
無形固定資産合計	45,719	23,033
投資その他の資産		
投資有価証券	253,902	1,734,298
敷金及び保証金	73,404	73,536
破産更生債権等	195,150	-
長期未収入金	-	277,934
長期前払費用	-	214,249
その他	87	756
貸倒引当金	195,150	1,289
投資その他の資産合計	327,394	2,299,485
固定資産合計	432,749	2,370,548
資産合計	2,292,055	4,196,225



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,967	34,957
未払金	30,057	36,697
リース債務	5,206	2,377
未払法人税等	10,309	15,534
前受金	54,180	70,383
仮受金	30,769	28,642
その他	33,831	26,776
流動負債合計	275,322	215,367
固定負債		
リース債務	1,387	190
繰延税金負債	8,060	73,739
資産除去債務	6,774	6,866
固定負債合計	16,223	80,796
負債合計	291,546	296,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,585,097	4,585,097
資本剰余金	3,577,231	3,577,231
利益剰余金	6,078,271	4,388,725
株主資本合計	2,084,057	3,773,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	130,781
為替換算調整勘定	85,572	6,373
その他の包括利益累計額合計	85,598	124,407
新株予約権	2,050	2,050
純資産合計	2,000,509	3,900,061
負債純資産合計	2,292,055	4,196,225

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	823,118	789,856
売上原価	340,180	310,181
売上総利益	482,937	479,675
販売費及び一般管理費	805,748	821,418
営業損失( )	322,810	341,743
営業外収益		
受取利息	8,750	3,477
有価証券利息	-	4,742
持分法による投資利益	80,049	22,233
雑収入	542	383
営業外収益合計	89,342	30,837
営業外費用		
支払利息	440	225
為替差損	17,271	762
支払手数料	3,170	-
デリバティブ評価損	-	3,354
貸倒引当金繰入額	-	2,979
雑損失	251	-
営業外費用合計	21,133	7,322
経常損失( )	254,601	318,228
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30,181	-
関係会社株式売却益	-	2,008,502
持分変動利益	-	2,848
特別利益合計	30,181	2,011,350
特別損失		
固定資産除却損	57	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
その他	-	7,442
特別損失合計	2,257	7,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	226,677	1,685,652
法人税、住民税及び事業税	5,812	2,850
法人税等調整額	-	6,743
法人税等合計	5,812	3,893
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	232,490	1,689,546
四半期純利益又は四半期純損失( )	232,490	1,689,546

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	232,490	1,689,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	130,781
為替換算調整勘定	1,926	2,350
持分法適用会社に対する持分相当額	18,926	81,574
その他の包括利益合計	20,852	210,005
四半期包括利益	253,343	1,899,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,343	1,899,552
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間において、Multimodal Technologies, Inc.は当社が保有する全株式を譲渡いたしましたので、持分法適用の範囲から除外しております。 当該持分法適用の範囲の変更は、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えております。なお、前連結会計年度に計上した持分法による投資利益は、110,887千円であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別処置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更による、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	偶発債務 当社グループの保有していたMultimodal Technologies, Inc.の全株式のMedQuist Holdings, Inc.(現 MModal Inc.)への譲渡に関連し、当該契約の前提となる事項(登記事項・資本構成関係等)に対する表明保証に相違がある場合には、その内容に応じて補償が生じることになります。また、知的財産における侵害・不正使用、債務不履行等に関する補償対象項目に対し、期限15ヶ月・金額13,000千米ドルを上限とする条項が付されております。上記金額のうち、当社は譲渡時の持分比率に応じた額の補償義務を負っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	60,285千円	42,569千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第2四半期連結会計期間において関係会社株式を譲渡し、関係会社株式売却益2,008,502千円を特別利益に計上いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が4,388,725千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	100,000	98,660	1,340

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

時価について、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	153,902

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	1,724,298	1,712,118	12,180

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

時価について株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	10,000

（有価証券関係）

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
その他	100,000	98,660	1,340

2. その他有価証券

その他有価証券は非上場株式（連結貸借対照表計上額10,000千円）のみで、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成23年12月31日）

満期保有目的の債券及びその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
その他	100,000	87,820	12,180

2. その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	674,491	900,904	226,412
(2) 債券 社債	749,056	723,393	25,662
合計	1,423,547	1,624,298	200,750

(注) 非上場株式（四半期連結貸借対照表計上額 10,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1,523円51銭	11,071円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	232,490	1,689,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は普通株式 に係る四半期純損失金額( )(千円)	232,490	1,689,546
普通株式の期中平均株式数(株)	152,602	152,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	第2回新株予約権(第三者割 当)(平成22年8月13日取締 役会決議)5,000個 5,000株	

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間  
(自平成23年10月1日  
至平成23年12月31日)

株式会社サイバークラーク研究所の第三者割当増資引受け(持分法適用関連会社化)について

当社は、平成24年2月3日の臨時取締役会において、株式会社サイバークラーク研究所が実施する第三者割当増資を引受けを決議し、平成24年2月8日引受けました。この引受けにより同社は当社グループの持分法適用関連会社となりました。

(1) 引受けの目的

同社は音声データを高精度にテキスト化する技術・ネットワークを構築してきており、今後の具体的な事業の推進、拡大が見込まれており、当社グループの医療分野における音声の自動テキスト化を利用したサービス事業の拡大に相乗効果が期待されることから、第三者割当増資を引受けました。

(2) 引受けの会社の名称、事業内容、規模

名称

株式会社サイバークラーク研究所

事業内容

電子的に人の発話を高精度のテキストに変換し記録を行うサービス

電子的に有用な情報へ変換するサービス

規模

売上高 41,884千円

営業損失 36,006千円

経常損失 35,949千円

当期純損失 36,239千円

(平成23年3月期)

(株)サイバークラーク研究所の平成23年3月期の計算書類に基づいており、提出会社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 引受日

平成24年2月8日

(4) 取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

取得株式数 10,000株

取得価額 100,000千円

取得前の持分比率 3.8%

取得後の持分比率 30.5%

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社アドバンスト・メディア  
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋葉 陽 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスト・メディアの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスト・メディア及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月8日に、株式会社サイバークラーク研究所の株式を取得し、会社の持分法適用会社とした。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。